

## 平成27年度 施策マネジメントシート変更箇所

政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	2-②対象指標 ※27～29年度の見込値 ■27年度 320 ■28年度 315 ■29年度 307	A ※27～29年度の見込値 ■27年度 341 ■28年度 342 ■29年度 335	本施策におけるマネジメントシートの成果指標等の値は、「霧島市経営健全化計画(第2次)」に基づき設定している。このことから、平成26年12月に改定した「霧島市経営健全化計画(第2次)改定」と数値を一致させるために目標値等を変更する。
政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	2-②対象指標 ※27～29年度の見込値 ■27年度 325 ■28年度 321 ■29年度 316	B ※27～29年度の見込値 ■27年度 353 ■28年度 353 ■29年度 344	同上
政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	2-④成果指標 ※27、28年度の目標値 ■27年度 △5 ■28年度 △6	A ※27、28年度の目標値 ■27年度 △12 ■28年度 △11	同上
政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	2-④成果指標 ※26～29年度の目標値 ■26年度 678 ■27年度 669 ■28年度 645 ■29年度 620	B ※26～29年度の目標値 ■26年度 657 ■27年度 638 ■28年度 622 ■29年度 603	同上
政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	2-④成果指標 ※26～29年度の目標値 ■26年度 53 ■27年度 48 ■28年度 42 ■29年度 33	C ※26～29年度の目標値 ■26年度 112 ■27年度 88 ■28年度 70 ■29年度 54	同上

政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	2-⑥平成29年度の 目標設定の考え方 ※文中における目標数値 ■620億円	B ※文中における目標数値 ■603億円	同上
政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	2-⑥平成29年度の 目標設定の考え方 ※文中における目標数値及び 文言の整理 ■33億円以上	C ※文中における目標数値及び 文言の整理 ■54億円以上	同上

## 平成27年度 基本事業マネジメントシート変更箇所

政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	生活基盤の充実	2-③ 数値区分 B	※市民一人あたりの公園面積 (実績値) ■24年度 10.3 ■25年度 10.6	実績値に誤りがあったため修正するもの。
基本事業名	6	公園・広場等の整備	※市民一人あたりの公園面積 (実績値) ■24年度 10.3 ■25年度 10.3			
政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	3	施策名	地域情報化の推進	2-③ 数値区分 A	※市が関わったサイトなどへのアクセス件数 (成り行き値) ■27年度 35,100 ■28年度 35,100 ■29年度 35,100 (目標値) ■27年度 35,400 ■28年度 35,700 ■29年度 36,000	成り行き値及び目標値については平成23年度に設定しているが、設定当初と現在ではスマートフォンの普及等、社会情勢に大きな変化があり、現在の実績とそれらの数値に大きな乖離が見られた。このことから、それぞれ現状に即した数値へと変更を行う。  ※本市のホームページ等はスマートフォンに対応しておらず、アクセス数の著しい減少が見られる。
基本事業名	2	インターネットなどによる情報活用の促進	※市が関わったサイトなどへのアクセス件数 (成り行き値) ■27年度 47,930 ■28年度 47,930 ■29年度 47,930 (目標値) ■27年度 41,200 ■28年度 41,500 ■29年度 41,800			
政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	4	施策名	防災対策の推進	2-③ 数値区分 B	※防災行政無線と地域コミュニティ無線が接続された世帯率 (成り行き値) ■27年度 24.0 ■28年度 24.0 ■29年度 24.0 (目標値) ■27年度 30.0 ■28年度 35.0	平成26年度実績値が23.95%(24.0%)となっており、すでに成り行き値及び目標を大きく上回っていることから、それぞれ現状に即した数値へ変更を行うもの。
基本事業名	1	防災関連施設の整備	※防災行政無線と地域コミュニティ無線が接続された世帯率 (成り行き値) ■27年度 18.0 ■28年度 25.0 ■29年度 33.0 (目標値) ■27年度 20.0 ■28年度 30.0			
政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	4	施策名	防災対策の推進	2-① 成果指標名 C	■食糧備蓄率	以前は、その年度の食料備蓄数を人口の1%×3(3食分)とし、それを基準として指標である「市民一人当たりの食料備蓄率」を算出していたが、実際には、この方法では現実とは乖離した数値が得られていた。(1,300人×3食=3,900食) そこで、現実により近い形の指標とするために、平成26年度に鹿児島県が示した「南海トラフ発災初日(桜島海底噴火含む)における避難者数の3食分(3,800人×3食=11,400食)」を基準として用いることとする。
基本事業名	1	防災関連施設の整備	■市民一人当たりの食糧備蓄率			

## 平成27年度 基本事業マネジメントシート変更箇所

政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	4	施策名	防災対策の推進	2-② 成果指標の測定方法	C	<p>■食料備蓄数/県が示した避難者数×3食 (3,800人×3食=11,400食)</p>	<p>以前は、その年度の食料備蓄数を人口の1%×3(3食分)とし、それを基準として指標である「市民一人当たりの食料備蓄率」を算出していたが、実際には、この方法では現実とは乖離した数値が得られていた。(1,300人×3食=3,900食) そこで、現実により近い形の指標とするために、平成26年度に鹿児島県が示した「南海トラフ発災初日(桜島海底噴火含む)における避難者数の3食分(3,800人×3食=11,400食)」を基準として用いることとする。</p>
基本事業名	1	防災関連施設の整備	■食料備蓄数/人口×1% (1,300人×3=3,900食)				
政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	4	施策名	防災対策の推進	3 目標設定の根拠	C	<p>■食糧備蓄率については、県が示した南海トラフ発災時の1日目の避難者数が3,800人とされていることから3,800人×3食分=11,400食に変更した。(平成26年5月の防災会議より)</p>	<p>同上</p>
基本事業名	1	防災関連施設の整備	■食糧備蓄率については、人口の1%の被災者が3食確保する分を目標とした。				
政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	4	施策名	防災対策の推進	2-① 成果指標名	A	<p>■土砂災害危険箇所数に対する整備済箇所数の割合=工事進捗率(砂防関係)</p>	<p>災害危険箇所には、土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地危険箇所があり、これらを含めて土砂災害危険箇所とするため、「土砂災害」をつけ加えて、砂防関係を削除し、適正な表現に変更した。</p>
基本事業名	2	災害危険箇所の整備	■危険箇所数に対する整備済箇所数の割合=工事進捗率(砂防関係)				
政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	4	施策名	防災対策の推進	2-② 成果指標の測定方法	A	<p>■整備済箇所数÷土砂災害危険箇所数</p>	<p>成果指標の測定方法の式を明記した。</p>
基本事業名	2	災害危険箇所の整備	■危険箇所数に対する整備済箇所数の割合=工事進捗率(砂防関係)				

## 平成27年度 基本事業マネジメントシート変更箇所

政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)	
施策No.	4	施策名	防災対策の推進	2-③ 数値区分	A	※土砂災害危険箇所数に対する整備済箇所数の割合＝工事進捗率 (実績値) ■24年度 31.5 ■25年度 32.0 (達成率) ■24年度 95% ■25年度 100% (結果) ■24年度 ○	※土砂災害危険箇所数に対する整備済箇所数の割合＝工事進捗率 (実績値) ■24年度 31.1 ■25年度 31.4 (達成率) ■24年度 94% ■25年度 98% (結果) ■24年度 △	実績値に誤りがあったことから修正するもの。また、それに伴い達成率等も修正する。
基本事業名	2	災害危険箇所の整備						
政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)	
施策No.	4	施策名	防災対策の推進	2-② 成果指標の測定方法	A	■整備済額/全体事業費 (短期計画)	「総合治水計画」の事業計画に基づき、短・中期的な治水対策の全体事業において、これまでの進捗率をもとに成り行き値及び目標値を設定していたが、中期的な計画では20年後までの計画であり、現実的でないため、短期計画による10年後までの成り行き値及び目標を設定した。	
基本事業名	6	治水対策の推進						

## 平成27年度 基本事業マネジメントシート変更箇所

政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	4	施策名	防災対策の推進	2-③ 数値区分	A	※事業の進捗率 (成り行き値) ■26年度 6.6 ■27年度 6.6 ■28年度 6.6 ■29年度 6.6 (目標値) ■26年度 10.0 ■27年度 20.0 ■28年度 30.0 ■29年度 40.0	「総合治水計画」の事業計画に基づき、短・中期的な治水対策の全体事業において、これまでの進捗率をもとに成り行き値及び目標値を設定していたが、中期的な計画では20年後までの計画であり、現実的でないため、短期計画による10年後までの成り行き値及び目標値を設定した。
基本事業名	6	治水対策の推進	※事業の進捗率 (成り行き値) ■26年度 29.1 ■27年度 29.1 ■28年度 29.1 ■29年度 29.1 (目標値) ■26年度 4.1 ■27年度 7.4 ■28年度 9.7 ■29年度 12.0				
政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	4	施策名	防災対策の推進	3 目標設定の根拠	A	■A 「総合治水計画」の事業計画に基づき、短・中期的な治水対策の全体事業において、これまでの進捗率をもとに目標値を設定していたが、 <b>見直しを行い短期計画による目標を設定した。</b>	同上
基本事業名	6	治水対策の推進	■A 「総合治水計画」の事業計画に基づき、短・中期的な治水対策の全体事業において、これまでの進捗率をもとに目標値を設定した。				
政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	4	施策名	防災対策の推進	1 目的、取り組み方針		■集中豪雨時の浸水被害の低減を図るとともに、被害を未然に防ぐための <b>短期的な</b> 各種治水対策事業を推進する。	同上
基本事業名	6	治水対策の推進	■集中豪雨時の浸水被害の低減を図るとともに、被害を未然に防ぐための <b>短・中期的な</b> 各種治水対策事業を推進する。				

## 平成27年度 基本事業マネジメントシート変更箇所

政策No.	2	政策名	自然にやさしいまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	自然環境の保全	2-① 成果指標名 A ■河川のBOD調査地点(61箇所)のうち、 <b>基準値を超えた箇所の数</b>	■河川のBOD調査地点(61箇所)のうち、 <b>環境基準を達成した箇所数</b>	成果指標の達成率の算出において、変更前は小さな数字を分子・分母として算出するため、達成率への影響が非常に大きくなっている。水質保全の取り組みは進んでいるにも関わらず、達成率からは無用な誤解を招くおそれがあるため変更する。
基本事業名	1	公共用水域の水質保全				
政策No.	2	政策名	自然にやさしいまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	自然環境の保全	2-③ 数値区分 A ※河川のBOD調査地点(61箇所)のうち、 <b>環境基準を達成した箇所数</b> (成り行き値) ■24年度 19 ■25年度 18 ■26年度 16 ■27年度 14 ■28年度 12 ■29年度 10 (目標値) ■24年度 13 ■25年度 10 ■26年度 8 ■27年度 6 ■28年度 3 ■29年度 0 (実績値) ■24年度 16 ■25年度 14	※河川のBOD調査地点(61箇所)のうち、 <b>環境基準を達成した箇所数</b> (成り行き値) ■24年度 42 ■25年度 43 ■26年度 45 ■27年度 47 ■28年度 49 ■29年度 51 (目標値) ■24年度 48 ■25年度 51 ■26年度 53 ■27年度 55 ■28年度 58 ■29年度 61 (実績値) ■24年度 45 ■25年度 47	同上
基本事業名	1	公共用水域の水質保全				

## 平成27年度 基本事業マネジメントシート変更箇所

政策No.	3	政策名	活力ある産業のまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	2	施策名	商工業の振興	2-③ 数値区分 ※6次産業化に認定された件数 (成り行き値) ■26年度 3.0 ■27年度 3.0 ■28年度 3.0 ■29年度 3.0 (目標値) ■26年度 4.0 ■27年度 5.0 ■28年度 5.0 ■29年度 6.0	B ※6次産業化に認定された件数 (成り行き値) ■26年度 5.0 ■27年度 7.0 ■28年度 7.0 ■29年度 7.0 (目標値) ■26年度 6.0 ■27年度 7.0 ■28年度 8.0 ■29年度 9.0	実績値にあわせて数値を変更。
基本事業名	3		霧島産物・技術を活かした製品(商品)開発の促進			
政策No.	3	政策名	活力ある産業のまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	2	施策名	商工業の振興	3 目標設定の根拠 ■6次産業化の認定については、農林水産業者に対する普及啓発を中心とした取組を推進していくものの、ここ数年の現状を考慮し、平成24年度の認定件数を基準に1件/2年(累計)を目標とする。	B ■6次産業化の認定については、農林水産業者に対する普及啓発を中心とした取組を推進していくものの、ここ数年の現状を考慮し、平成24年度の認定件数を基準に1件/1年(累計)を目標とする。	同上
基本事業名	3		霧島産物・技術を活かした製品(商品)開発の促進			
政策No.	3	政策名	活力ある産業のまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	3	施策名	観光業の振興	2-③ 数値区分 ※外国人宿泊観光客数 (成り行き値) ■27年度 59,000 ■28年度 57,000 ■29年度 34,000 (目標値) ■27年度 46,000 ■28年度 47,000 ■29年度 48,000	A ※外国人宿泊観光客数 (成り行き値) ■27年度 80,000 ■28年度 90,000 ■29年度 90,000 (目標値) ■27年度 100,000 ■28年度 100,000 ■29年度 100,000	実績値が目標値を大幅に超えているため、実績値にあわせて変更。
基本事業名	4		海外からの観光客の誘致			

## 平成27年度 基本事業マネジメントシート変更箇所

政策No.	3	政策名	活力ある産業のまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	3	施策名	観光業の振興	3 目標設定の根拠	A	<p>■海外からの観光客数については、世界情勢の変化や政治的背景などにより大きく左右される傾向があるが、空港所在地としての優位性を生かし、積極的な海外セールスに努め、<b>鹿兒島空港国際4路線の平成24年・25年の利用者数100,000人を目標とする。</b></p>	<p>実績値が目標値を大幅に超えているため、実績値にあわせて変更。</p>
基本事業名	4	海外からの観光客の誘致	<p>■海外からの観光客数については、世界情勢の変化や政治的背景などにより大きく左右される傾向があるが、空港所在地としての優位性を生かし、積極的な海外セールスに努め、<b>毎年度1,000人の上積みを図る。</b></p>				
政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	学校教育の充実	2-① 成果指標名	B	<p>■健康診断で要注意・要治療となった児童生徒の割合</p>	<p>児童生徒の健康診断は、腎臓検診のみではなく、心臓検診、小児生活習慣病予防検診があり、それらすべてをトータルして得られた割合を指標とすることが望ましいため、平成27年度から変更する。</p>
基本事業名	3	健やかな体を育む教育	<p>■健康診断(腎臓)で要注意・要治療となった児童生徒の割合</p>				
政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	学校教育の充実	2-③ 数値区分	B	<p>※健康診断で要注意・要治療となった児童生徒の割合(成り行き値)</p> <p>■27年度 3.4 ■28年度 3.4 ■29年度 3.4</p> <p>(実績値)</p> <p>■27年度 1.7 ■28年度 1.7 ■29年度 1.7</p>	<p>同上</p>
基本事業名	3	健やかな体を育む教育	<p>※健康診断で要注意・要治療となった児童生徒の割合(成り行き値)</p> <p>■27年度 5.5 ■28年度 6.0 ■29年度 6.5</p> <p>(実績値)</p> <p>■27年度 2.8 ■28年度 2.8 ■29年度 2.8</p>				
政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	学校教育の充実	3 目標設定の根拠	B	<p>■過去3年間の心臓・腎臓・小児生活習慣病予防の3種の検診で、最低値であった平成26年度実績の1.7%を維持することを目標とした。</p>	<p>同上</p>
基本事業名	3	健やかな体を育む教育	<p>■過去3年間の検診で、最低値であった平成23年度実績の2.8%を維持することを目標とした。</p>				

## 平成27年度 基本事業マネジメントシート変更箇所

政策No.	5	政策名	たすけあい支えあうまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	2	施策名	こころと身体の健康づくりの推進	2-② 成果指標の測定方法 A	■ 健診実績 ※特定健診(法定報告より)	これまで表示していた健診実績の数値把握が明確でなかったことから、特定健診に限ることを明記する。
基本事業名	2	こころと身体の健康管理の 実践・支援	■ 健診実績			
政策No.	5	政策名	たすけあい支えあうまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	2	施策名	こころと身体の健康づくりの推進	2-③ 数値区分 A ※健診を受診した市民の割合 (実績値)	※健診を受診した市民の割合 (実績値) ■ 24年度 46.6 ■ 25年度 48.4	これまで表示していた健診実績の数値把握が明確でなかったことから、特定健診に限ることを明記し、実績値を修正する。
基本事業名	2	こころと身体の健康管理の 実践・支援	■ 24年度 45.7 ■ 25年度 52.2			
政策No.	5	政策名	たすけあい支えあうまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	2	施策名	こころと身体の健康づくりの推進	2-② 成果指標の測定方法 C ■ 予防接種実績	■ 予防接種実績 ※三種・四種混合、二種混合、麻しん・風しん混合(1期・2期)	これまで表示していた予防接種実績の数値把握が明確でなかったことから、三種・四種混合、二種混合、麻しん・風しん混合(1期・2期)に限ることを明記する。
基本事業名	2	こころと身体の健康管理の 実践・支援	■ 予防接種実績			
政策No.	5	政策名	たすけあい支えあうまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	2	施策名	こころと身体の健康づくりの推進	2-③ 数値区分 C ※予防接種率 (実績値)	※予防接種率 (実績値) ■ 24年度 77.5 ■ 25年度 84.1	これまで表示していた予防接種実績の数値把握が明確でなかったことから、三種・四種混合、二種混合、麻しん・風しん混合(1期・2期)に限ることを明記し実績値を修正する。
基本事業名	2	こころと身体の健康管理の 実践・支援	■ 24年度 73.7 ■ 25年度 70.0			

## 平成27年度 基本事業マネジメントシート変更箇所

政策No.	5	政策名	たすけあい支えあうまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	2	施策名	こころと身体の健康づくりの推進	2-③ 数値区分 B	※健康生きがいづくり推進モデル事業等に取り組んでいる自治公民館の数(成り行き値) ■26年度 82 ■27年度 57 ■28年度 36 ■29年度 18 (目標値) ■26年度 82 ■27年度 57 ■28年度 36 ■29年度 18	成り行き値及び目標値の数値(地区数)の誤り表示による変更。
基本事業名	3	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり	※健康生きがいづくり推進モデル事業等に取り組んでいる自治公民館の数(成り行き値) ■26年度 71 ■27年度 71 ■28年度 71 ■29年度 71 (目標値) ■26年度 89 ■27年度 89 ■28年度 89 ■29年度 89			
政策No.	6	政策名	共生・協働のまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	2	施策名	国際・国内交流の推進	2-③ 数値区分 B	※国際交流協会会員数(個人・法人)(成り行き値) ■27年度 188 ■28年度 188 ■29年度 188 (目標値) ■27年度 190 ■28年度 195 ■29年度 200	国際交流協会会員数の実績値について、以前より目標値を大幅に上回っている。平成23年度から国際交流協会が主催する青少年海外派遣事業への参加保護者について、協会への加入を義務付けたのが要因であり、今後も上回ると考えられることから、目標値については、実績値に即した数値とする。
基本事業名	2	交流のための民間組織・人材育成、充実	※国際交流協会会員数(個人・法人)(成り行き値) ■27年度 150 ■28年度 150 ■29年度 150 (目標値) ■27年度 159 ■28年度 162 ■29年度 165			
施策No.	2	施策名	国際・国内交流の推進	3 目標設定の根拠 B	■昨今の厳しい経済情勢により会員数の大幅な増加が見込まれないことから、成り行き値の10%増を最終目標値とする。 ■昨今の厳しい経済情勢により会員数の大幅な増加が見込まれないことから、毎年5名の増加による右肩上がりの目標値を設定する。	同上
基本事業名	2	交流のための民間組織・人材育成、充実				
政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	2-② 成果指標の測定 A	■決算統計(04表・使用料)	外部評価委員会で、事務事業振返りシートに掲載される「上位の基本事業の成果指標」が分かりづらいとの意見が出されたため、行政改革推進課からの依頼により修正するもの。
基本事業名	1	歳入の確保	■決算統計(04表)			

## 平成27年度 基本事業マネジメントシート変更箇所

政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	2-②成果指標の測定	B	■決算統計(06表・市税収納率)	外部評価委員会で、事務事業振返りシートに掲載される「上位の基本事業の成果指標」が分かりづらいとの意見が出されたため、行政改革推進課からの依頼により修正するもの。
基本事業名	1	歳入の確保	■決算統計(06表)				
政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	2-②成果指標の測定	C	■決算統計(06表・国保税収納率)	同上
基本事業名	1	歳入の確保	■決算統計(06表)				
政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	2-③ 数値区分	A	※受益者負担基準に基づく見直し後の使用料の金額(成り行き値) ■26年度 19.0 ■27年度 19.0 ■28年度 19.0 ■29年度 19.0 (目標値) ■26年度 19.0 ■27年度 20.0 ■28年度 20.0 ■29年度 20.0	※受益者負担基準に基づく見直し後の使用料の金額(成り行き値) ■26年度 14.0 ■27年度 14.0 ■28年度 14.0 ■29年度 14.0 (目標値) ■26年度 15.0 ■27年度 15.0 ■28年度 15.0 ■29年度 15.0
基本事業名	1	歳入の確保	※受益者負担基準に基づく見直し後の使用料の金額(成り行き値) ■26年度 19.0 ■27年度 19.0 ■28年度 19.0 ■29年度 19.0 (目標値) ■26年度 19.0 ■27年度 20.0 ■28年度 20.0 ■29年度 20.0				
政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	3 目標設定の根拠	A	■使用料については、受益者負担の原則に基づき適正な使用料の見直しにより目標値を15億円とした。	平成26年12月に改定した「霧島市経営健全化計画第2次(改定)」と一致させるため、変更した。
基本事業名	1	歳入の確保	■使用料については、受益者負担の原則に基づき適正な使用料の見直しにより目標値を19億円とした。				

## 平成27年度 基本事業マネジメントシート変更箇所

政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	基本事業主担当			組織改正と一致させた。
				(課名の修正及び追加)		(課名の修正及び追加)	
基本事業名	1 2 3	歳入の確保 市有財産の適正管理と有効活用 歳入に見合った予算編成と適正執行	■基本事業1 財務課 ■基本事業2 財務課 企画政策課 ■基本事業3 財務課	■基本事業1 財務課 ■基本事業2 財務課 財産管理課 企画政策課 ■基本事業3 財務課			
政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	2-③ 数値区分	B		積立金残高のうち、平成26年度以降を平成26年12月に改定した「霧島市経営健全化計画第2次(改定)」と一致させるため、変更した。
基本事業名	2	市有財産の適正管理と有効活用	※積立基金残高(目標値) ■26年度 142.0 ■27年度 137.0 ■28年度 131.0 ■29年度 122.0	※積立基金残高(目標値) ■26年度 174.0 ■27年度 150.0 ■28年度 132.0 ■29年度 116.0			
政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	3 目標設定の根拠	B		文章の意味が通じなかったため、適切な表現に修正した。
基本事業名	2	市有財産の適正管理と有効活用	■積立基金残高については、霧島市経営健全化計画(第2次)に基づき、平成33年度までは減することとする。	■積立基金残高については、霧島市経営健全化計画(第2次)改定に基づき、平成32年度までは減少を見込む。			
政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	4 取組方針			公共施設に係る文章は7-1-2に掲載した方が適切であると判断したため、7-1-2から7-1-3へ移動させた。
				「■公有財産の有効活用のために、施設等の整理を含め、少ない手間や経費で適切かつ効果的な管理を行っていく必要があることから、「霧島市公共施設マネジメント計画」を策定する。」		該当部分を基本事業3へ移動。	
基本事業名	2 3	市有財産の適正管理と有効活用 歳入に見合った予算編成と適正執行					

## 平成27年度 基本事業マネジメントシート変更箇所

政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	健全な財政運営の推進	2-③ 数値区分 A	※一般財源の歳入額と歳出額の差(目標値) ■27年度 △12.0 ■28年度 △11.0	平成27年度～平成28年度の金額を平成26年12月に改定した「霧島市経営健全化計画第2次(改定)」と一致させるため、変更した。
基本事業名	3	歳入に見合った予算編成と適正執行	※一般財源の歳入額と歳出額の差(目標値) ■27年度 △5.0 ■28年度 △6.0			
政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	3	施策名	市民と行政による情報の相互活用	2-② 成果指標 B・C	■成果指標B 市民に必要な情報が提供されていると思う人の割合 ※成果指標B、Cを統合して1つの指標とする	この基本事業ではラジオやホームページによる情報提供を行っているが、基本事業の成果指標が広報誌を読んでいる割合だけとなっていることから、BとCの成果指標を修正しようとするものである。 ※変更後の成果指標は施策の成果指標にもなっている。
基本事業名	1	行政情報の共有	■成果指標B 市民が広報誌を読んでいる割合(20～29歳) ■成果指標C 市民が広報誌を読んでいる割合(30～39歳)			
政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	3	施策名	市民と行政による情報の相互活用	3 目標設定の根拠 B・C	■成果指標B 「市民に必要な情報が提供されていると思う人の割合」の目標値については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた方の割合を、直近の動向を勘案しながら全体の71%の支持が得られるように目標値を設定した。 ※成果指標B、Cを統合して1つの指標とする	同上
基本事業名	1	行政情報の共有	■成果指標B 「市民が広報誌を読んでいる割合(20～29歳)」の目標値については、市民に必要な情報を提供することにより、「読んでいる」「ある程度読んでいる」と答えた方の割合を、直近の動向を勘案しながら全体の61.3%の支持が得られるように目標値を設定した。 ■成果指標C 「市民が広報誌を読んでいる割合(30～39歳)」の目標値については、市民に必要な情報を提供することにより、「読んでいる」「ある程度読んでいる」と答えた方の割合を、直近の動向を勘案しながら全体の77.9%の支持が得られるように目標値を設定した。			